

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
美馬環境整備組合	美馬市・つるぎ町	平成 26 年度～平成 30 年度	平成 26 年度～平成 30 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (平成24年度)	目 標 (令和元年度) A	実 績 (令和元年度) B	実績 /目標	
排出量	事業系 総排出量	2,348t	2,299t	2,539t	-385.7%
	1 事業所当たりの排出量	t	t	t	%
	生活系 総排出量	8,708t	7,861t	8,032t	80.4%
	1 人当たりの排出量	174.6kg/人	159.5kg/人	188.3kg/人	90.7%
合 計 事業系生活系総排出量合計	11,056t	10,160t	10,571t	54.3%	
再生利用量	直接資源化量	1,267t	1,827t	1,012t	-29.2%
	総資源化量	1,768t	2,549t	1,547t	-15.4%
熱回収量	熱回収量 (温水利用の熱回収率)	MWh	MWh	MWh	
減量化量	中間処理による減量化量	t	t	t	%
最終処分量	埋立最終処分量	1,323t	1,002t	1,230t	19.0%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 /目標
総人口				—
公共下水道	污水衛生処理人口			%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	%	%	%
集落排水施設等	污水衛生処理人口			%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	%	%	%
合併処理浄化槽等	污水衛生処理人口			%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	%	%	%
未処理人口	污水衛生未処理人口			%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

(1) 排出量

- ① 事業系総排出量では、高齢化社会に伴い介護施設や福祉施設が増えたことや、コンビニが増えたことが、持ち込まれる量が増加した要因と考えられる。
- ② 生活系総排出量では、1人当たりの排出量の削減に努めたが計画目標には届かなかった。これは、ごみ排出抑制の施策に係る周知啓発活動の推進が足りなかったものとする。

(2) 再生利用量

- ① 直接資源化量では、重量のあるびん類が減少したことや、新聞・雑誌等の紙類は電子媒体への移行が進んだことなども減少の要因と考えられる。
- ② 総資源化量では、手軽で軽量のプラスチック製容器やペットボトルが普及したことも減少した要因と考えられる。また、スーパーや拠点回収等で設置されている資源回収ボックス（空き缶・紙類・廃プラスチック類等）への排出による影響もでていられる。

(3) 最終処分量

総排出量が目標を達成できなかったことで中間処理量が増え、焼却処理施設から排出される焼却灰等が増えたことが要因とする。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和6年度まで

(1) 排出量

- ① 事業系総排出量では、直接搬入事業者や事業系収集運搬許可業者に対して、排出抑制、再生利用、再資源化の取組を更に促進する。
- ② 生活系総排出量では、1人当たりの排出量を削減するため、グリーン購入の啓発や段ボールコンポストによる生ごみの堆肥化、買い物時のマイバック運動の取り組みの意識向上を図る。

(2) 再生利用量

① 直接資源化量

- ・びん類、紙類の分別向上を図るため、広報誌やホームページで周知徹底を図る。
- ・構成市町の庁内から排出される古紙類は、機密文書を除き全て資源化するよう周知徹底を図る。

② 総資源化量

- ・小型家電のより一層の資源化に努める。
- ・ごみの減量化及び分別排出を徹底するため、「ごみの分け方・出し方ガイドブック（令和2年度改訂）」や「ごみカレンダー」を利用し啓発を行う。

(3) 最終処分量

構成市町と連携を強め、ごみの排出抑制、再生利用、再資源化を更に推進し、最終処分場の減量化に取り組む。

(都道府県知事の所見)

(都道府県知事の所見)

改善計画書の内容は妥当なものと考えられるため、本計画に基づき、目標達成に向けた取組を積極的に進められたい。

特に、1人当たりの排出量を削減するため、住民に対して、ごみの分別排出及びごみの排出抑制を促す啓発活動を更に推進されたい。